



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 東北電力株式会社

コード番号 9506 URL <http://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 原田 宏哉

問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理調査課長

(氏名) 金田 智

TEL 022-225-2111

四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,401,782	△7.9	104,649	△26.0	82,116	△30.3	53,326	△32.6
28年3月期第3四半期	1,522,237	△2.7	141,495	7.3	117,834	22.9	79,114	11.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 69,458百万円 (△8.0%) 28年3月期第3四半期 75,504百万円 (4.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	106.82	101.31
28年3月期第3四半期	158.53	157.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	4,067,809	738,074	16.7
28年3月期	4,152,436	684,393	15.2

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 679,752百万円 28年3月期 629,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
29年3月期	—	15.00	—		
29年3月期(予想)				20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,920,000	△8.4	132,000	△30.4	105,000	△31.2	70,000	△28.1	140.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期3Q	502,882,585 株	28年3月期	502,882,585 株
29年3月期3Q	3,658,347 株	28年3月期	3,726,505 株
29年3月期3Q	499,204,247 株	28年3月期3Q	499,061,254 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項等については、【添付資料】P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2.決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載しております。

【参 考】

平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日 ～ 平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,730,000	△7.4	105,000	△33.0	83,000	△30.8	60,000	△24.9	120.19

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(1) 経営成績に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 2
① 収支の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
② 当社の販売電力量の状況	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(2) 財政状態に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 3
(4) 配当に関する説明	・ ・ ・ ・ ・ P 4
2. その他の情報	・ ・ ・ ・ ・ P 4
追加情報	・ ・ ・ ・ ・ P 4
3. 四半期連結財務諸表	・ ・ ・ ・ ・ P 5
(1) 四半期連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・ P 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・ P 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・ P 9
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・ P 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	・ ・ ・ ・ ・ P 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 収支の状況

収益面では、当社において、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく再エネ特措法交付金が増加したものの、販売電力量ならびに燃料費調整額の減少などにより電灯・電力料が減少したことなどから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ1,204億円（7.9%）減の1兆4,017億円、四半期経常収益は前年同期に比べ1,252億円（8.2%）減の1兆4,051億円となりました。

一方、費用面では、退職給付債務の算定に用いる割引率の低下などから退職給付費用が増加したものの、燃料価格の低下や円高などにより燃料費が減少したほか、経費全般にわたり効率化の実施に努めたことなどから、四半期経常費用は前年同期に比べ894億円（6.3%）減の1兆3,230億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ357億円（30.3%）減の821億円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ257億円（32.6%）減の533億円となりました。

② 当社の販売電力量の状況

当社の販売電力量は、前年に比べ夏場後半以降の気温が高く、冬場の気温が低く推移したことによる冷暖房需要の増加があるものの、契約電力の減少などから、前年同期に比べ0.7%減の533億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、2.0%増の161億キロワット時、電力需要については、1.8%減の372億キロワット時となりました。

（単位：百万 kWh、%）

	28年3月期 第3四半期	29年3月期 第3四半期	前年同期比
電 灯	15,810	16,121	102.0
電 力	37,923	37,225	98.2
計	53,732	53,345	99.3

※個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、減価償却の進行などによる固定資産の減少や、現金及び預金などの流動資産が減少したことなどから、前年度末に比べ846億円（2.0%）減の4兆678億円となりました。

負債は、借入金などの有利子負債や未払税金が減少したことなどから、前年度末に比べ1,383億円（4.0%）減の3兆3,297億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ536億円（7.8%）増の7,380億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から1.5ポイント上昇し、16.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 3 月期通期の業績予想については、今般、最新の需給状況等を踏まえ、平成 28 年 10 月 27 日に公表いたしました予想数値から、各利益の見通しを修正いたしました。

経常利益は、円安の進行や原油 C I F 価格の上昇による燃料費の増加などはあるものの、経費全般にわたる効率化によるコストの削減が見込まれることなどから、1,050 億円程度（対前回予想比 5.0%増）となる見通しであります。

親会社株主に帰属する当期純利益については、700 億円程度（対前回予想比 4.5%増）となる見通しであります。

(連結業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	19,200	1,280	1,000	670
今 回 発 表 予 想 (B)	19,200	1,320	1,050	700
増 減 額 (B－A)	—	40	50	30
増 減 率 (%)	—	3.1	5.0	4.5
(ご参考) 前 期 実 績 (平成28年3月期)	20,955	1,897	1,526	973

(個別業績予想)

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	17,300	1,030	800	580
今 回 発 表 予 想 (B)	17,300	1,050	830	600
増 減 額 (B－A)	—	20	30	20
増 減 率 (%)	—	1.9	3.8	3.4
(ご参考) 前 期 実 績 (平成28年3月期)	18,688	1,566	1,199	799

【主要諸元】

項 目	平成29年3月期		(ご参考) 前 期 実 績 (平成28年3月期)
	今回発表予想	前回発表予想	
販 売 電 力 量 (億 kWh)	743 程度	747 程度	751
原油CIF価格 (ドル/バーレル)	47 程度	47 程度	48.7
為 替 レ ー ト (円/ドル)	109 程度	105 程度	120
原 子 力 設 備 利 用 率 (%)	0.0	0.0	0.0

【収支変動影響額】

(単位：億円)

項 目	今回発表予想
原油CIF価格 (1 ドル/バーレル)	41 程度
為 替 レ ー ト (1 円/ドル)	24 程度

(4) 配当に関する説明

当社は、配当については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

原子力発電所の再稼働を巡る情勢が依然として不透明な状況にあることや、電力システム改革の進展による競争激化や電力需要の伸び悩みなどの事業環境の変化、また自然災害などの経営リスクがあるなかで、さらに事業を発展させていくためには、より強固な経営基盤を確立する必要があります。

このようななか、今期の業績は、燃料費調整制度のタイムラグ影響が大きかった前年度を下回るものの、経費全般にわたる徹底した効率化に継続して取り組んだことなどから、一定の利益水準を確保することができる見通しであり、また、今後、新たに策定した「東北電力グループ中期経営方針（2017～2020 年度）」のもと、東北電力グループが一体となってさらなる企業価値の向上に努めていくこととしております。

このような状況を総合的に勘案し、これまで未定としていた平成 29 年 3 月期の期末配当予想については、1 株当たり 20 円とさせていただきました。

なお、本件については、平成 29 年 6 月開催予定の第 93 回定時株主総会の決議をもちまして、正式に決定、実施する予定であります。

2. その他の情報

追加情報

（「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴う「電気事業会計規則」の改正）

平成 28 年 10 月 1 日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」（平成 28 年法律第 40 号）及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」（平成 28 年経済産業省令第 94 号）が施行され、「電気事業会計規則」が改正されました。

これにより、従来は使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上していましたが、同施行日以降は、運転に伴い発生する使用済燃料の量に対応した金額を、拠出金として使用済燃料再処理機構（以下「機構」という。）に納付し、電気事業営業費用として計上することとなりました。なお、拠出金の納付に伴い、原子力事業者の費用負担の責任が果たされ、機構が当該拠出金に係る使用済燃料の再処理等を実施することとなりました。

これに伴い、当第 3 四半期連結会計期間において、使用済燃料再処理等積立金 63,131 百万円、使用済燃料再処理等引当金 68,667 百万円及び使用済燃料再処理等準備引当金 15,518 百万円を取り崩すとともに、1 年以内に期限到来の固定負債 15,553 百万円、固定負債その他 4,155 百万円及び流動負債その他 1,345 百万円を計上しております。なお、1 年以内に期限到来の固定負債は、当連結会計年度内に一括納付を予定している未払使用済燃料再処理等拠出金を振り替えたものであります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,502,722	3,431,007
電気事業固定資産	2,489,604	2,481,341
水力発電設備	171,468	173,592
汽力発電設備	375,576	389,959
原子力発電設備	266,109	245,698
送電設備	639,074	629,888
変電設備	242,528	245,114
配電設備	635,332	638,901
業務設備	103,151	106,153
その他の電気事業固定資産	56,364	52,033
その他の固定資産	212,888	208,758
固定資産仮勘定	247,138	252,433
建設仮勘定及び除却仮勘定	247,138	252,433
核燃料	144,621	145,970
装荷核燃料	34,729	34,729
加工中等核燃料	109,891	111,240
投資その他の資産	408,470	342,503
長期投資	93,556	114,791
使用済燃料再処理等積立金	69,340	—
退職給付に係る資産	2,179	1,905
繰延税金資産	139,396	123,394
その他	104,582	104,366
貸倒引当金（貸方）	△585	△1,955
流動資産	649,713	636,802
現金及び預金	218,114	167,246
受取手形及び売掛金	204,042	198,096
たな卸資産	68,747	73,693
繰延税金資産	61,501	61,301
その他	99,312	137,023
貸倒引当金（貸方）	△2,004	△560
合計	4,152,436	4,067,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,599,296	2,508,229
社債	760,469	800,298
長期借入金	1,356,192	1,325,402
使用済燃料再処理等引当金	73,362	—
使用済燃料再処理等準備引当金	15,214	—
災害復旧費用引当金	5,245	5,052
退職給付に係る負債	191,027	185,064
資産除去債務	118,233	119,636
再評価に係る繰延税金負債	1,436	1,427
その他	78,114	71,346
流動負債	868,746	821,506
1年以内に期限到来の固定負債	328,231	311,127
短期借入金	34,274	1,650
支払手形及び買掛金	155,775	138,286
未払税金	39,455	18,086
災害復旧費用引当金	440	191
その他	310,569	352,163
負債合計	3,468,042	3,329,735
株主資本	661,733	700,160
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,536	26,553
利益剰余金	390,843	429,113
自己株式	△7,087	△6,946
その他の包括利益累計額	△32,096	△20,408
その他有価証券評価差額金	3,979	7,907
繰延ヘッジ損益	△2,754	△1,293
土地再評価差額金	△1,128	△1,110
為替換算調整勘定	561	331
退職給付に係る調整累計額	△32,753	△26,243
新株予約権	736	879
非支配株主持分	54,019	57,442
純資産合計	684,393	738,074
合計	4,152,436	4,067,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
営業収益	1,522,237	1,401,782
電気事業営業収益	1,354,684	1,243,328
その他事業営業収益	167,553	158,454
営業費用	1,380,741	1,297,133
電気事業営業費用	1,227,426	1,153,688
その他事業営業費用	153,314	143,444
営業利益	141,495	104,649
営業外収益	8,131	3,375
受取配当金	639	607
受取利息	1,434	766
持分法による投資利益	2,259	—
その他	3,797	2,002
営業外費用	31,792	25,908
支払利息	25,893	18,719
持分法による投資損失	—	402
その他	5,899	6,786
四半期経常収益合計	1,530,368	1,405,158
四半期経常費用合計	1,412,534	1,323,041
経常利益	117,834	82,116
税金等調整前四半期純利益	117,834	82,116
法人税、住民税及び事業税	15,065	12,846
法人税等調整額	19,406	11,722
法人税等合計	34,472	24,568
四半期純利益	83,362	57,547
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,248	4,221
親会社株主に帰属する四半期純利益	79,114	53,326

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成28年4月1日から 平成28年12月31日まで)
四半期純利益	83,362	57,547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,054	4,002
繰延ヘッジ損益	△184	1,460
為替換算調整勘定	59	△230
退職給付に係る調整額	△8,790	6,675
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	△7,858	11,910
四半期包括利益	75,504	69,458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,190	64,995
非支配株主に係る四半期包括利益	4,313	4,463

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。